2026年11月27日

各　位

会 社 名　　小野谷機工株式会社
代表者名　　代表取締役社長　宇田　公郎
（コード：209A、TOKYO PRO Market）
問合せ先　　取締役総務管理本部長　大河内　栄誉
（TEL. 0778－22－2124）

TOKYO PRO Marketへの上場目的の開示について

当社は、2026年4月3日付で株式会社東京証券取引所より発出された通知「TOKYO PRO Marketへの上場目的の開示のお願い」による要請に基づき、当社のTOKYO PRO Marketへの上場目的及びその実現状況の評価等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．TOKYO PRO Marketへの上場目的

当社は2024年7月にTOKYO PRO Marketへ上場いたしました。当社が、同市場への上場にあたり、掲げてきた主な目的は以下のとおりです。

(1) 収益基盤の拡充
知名度・信用力の向上を通じ、取引先をはじめ投資家その他ステークホルダーからの信頼を高め、既存事業の拡大および海外を含め新たな領域への展開を目的としておりました。

(2) 経営基盤の強化
当社はこれまで前経営者である創業者主導の個人経営体制を継続していましたが、創業者が2021年に逝去以降、中長期的に持続的な成長のためには組織経営体制への移行が重要な課題と認識。TPMへの上場準備を契機に経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

(3) 一般市場への上場に向けた段階的な準備
当社は、TPMへの上場を最終目的とは考えておらず、将来的に一般市場への上場に向けた準備と位置付けております。これまでコーポレートガバナンスや内部統制など整備してまいりましたが、現時点で、一般市場基準を十分に満たす水準とは考えておらず、TPM上場期間を更なる経営体制の構築・検証期間として活用してまいります。

(4) 既存株主の売却機会確保
創業者が2021年に逝去以降も、株式の大半を創業者一族が保有しており、今後、株式の売却機会を確保していくことは、事業承継の観点および組織経営体制の安定化に向け重要な課題であると認識しております。

２．上場目的の実現に向けた取り組み

当社はTPM上場を契機に上記目的に沿って以下の取組をしてまいりました。

(1) 収益基盤の拡充
当社は、長期経営ビジョン「NEXT10」において、2035年8月期の連結売上高125億円を定量目標として設定しております。 その実現に向け、高付加価値商品およびソリューションの提供による国内販売体制の構築、現場課題解決に向けた差別化技術や革新領域に挑む先進的な技術開発、生産方式の改革および生産能力の拡大、海外市場への展開に取り組んでおります。
これらの取組の結果、厳しい事業環境の中においても5期連続の増収増益を確保しております。今後は、各定量目標の進捗状況を継続的に確認し、収益基盤の拡充状況を評価してまいります。

(2) 経営基盤の強化
組織経営体制を早期に確立させるべく、経営理念および経営ビジョンを策定し、組織の価値基準を統一すると共に進むべき方向性を共有しております。また、経営ビジョンを達成するために必要な施策を中期経営計画に織り込むと共にKPIを設定し、目標に向けた社員の自律・自発的な取り組みを促しております。また、J-Adviser、監査法人など外部の知見を活用し、積極的にガバナンスなどにも取り組んでき

ました。

(3) 一般市場への上場準備

当社は、長期経営ビジョン「NEXT10」において、将来的なスタンダード市場へのステップアップを目標としております。具体的な時期については、持続的な成長と利益の確保、内部統制およびガバナンスの運用状況、開示体制の整備状況ならびにスタンダード市場の上場基準への適合状況を総合的に評価したうえで判断してまいります。

３．上場目的の実現状況の評価

上場目的の実現状況については、長期経営ビジョン「NEXT10」に基づき、収益基盤の拡充および経営基盤の強化に取り組んでおります。業績面では５期連続の増収増益を確保するなど、これまでの取組について一定の成果が現れているものと評価しております。

４．今後の方針

当社は、今後もTPMへの上場目的の実現に向け以下の取組を継続してまいります。

(1) 収益基盤の継続的な拡充

昨今の事業環境の大きな変化をビジネスチャンスと捉え、４つの基本戦略の徹底に取り組みます。特に、「ソリューションビジネスの実践」は持続的な成長のために不可欠な取り組みとして更に深化させてまいります。

(2) 対処すべき課題

生産人口減少に伴い、自動化・省人化や安全性を重視した当社製品への需要は引き続き強いものはあるものの、供給能力が大きな課題となっており、生産方式の改革をはじめ生産キャパ拡大に向け生産工場の拡張に着手してまいります。

なお、本資料に記載された内容は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社の今後について確約するものではありません。

以　上